自然と共生する最上川文化

三田育雄

研究誌の発刊主旨では「川を考えることは、山を考え、大地を考えることでもある。それは、二十一世紀の人々の暮らしと環境を考え、……巨視的・総合的に考えることに通じる」と述べているように、〝最上川文化〟は過去の最上川にまつわる文化や歴史をトレースしたり、最上川を利活用したり、あるいは最上川をテーマにしたイベントを展開するなど、最上川に直接関わるような活動だけに限定して考えるのは妥当ではない。

今日、改めて〝最上川文化〟を考えるにあたっては、最上川が地域の軸として機能していた時代の文化に包摂される普遍的な要素を、現代社会の中で再構築することが重要ではなかろうか。

そこで、かつて輝いていた最上川文化とは何かということになるが、それは自然環境と人の間に形成されたきわめて高度な共生関係としてとらえられないだろうか。

最上川と、そしてそれに密接な関係を有する森林と田園によって形成される自然の生態系があって、人々はその生態系を維持しながら、自然を舟運や農業や林業などに活用するとともに、そこで得られた財で生活や信仰や文芸などの営みを行っていた壮大な循環型社会大系が形成されていたと考えられないだろうか。

すなわち、人々のくらしを支える環境として最上川と森林と田園が存在した。そして森林は最上川を涵養し、田園に滋養をもたらしたし、最上川は田園に水と豊かな土壌を供給し、森林資源の貴重な搬送ルートとして機能した。また、田園で蓄積された富は最上川や森林に還元された。そして、人々のくらしはこうした循環型の環境の中に組み込まれ、一体化していた。

こうした視点に立てば、現代における最上川文化の再興は、やはり自然と共生する人々の暮らしや生業の復権を最重点課題にすべきであると考えられる。

山形で、話題が環境やまちづくりになると、何かにつけて

「山形は自然に恵まれて……」と発言する人が多い。確かに、どこにいっても周囲を田園や山で囲まれているのは事実であるが、人々はそうした環境と日常的に密接なつながりをもっているのだろうか。いうほどには周囲の環境と接触し、環境を享受し、そしてそのかけがえのない環境の育成に加わるような動きは少ないのではなかろうか。

国は、昨今、自然豊かな環境で居住することを多自然居住と称し、中山間地域の活性化の一策としてその普及を薦めている。県内でも高畠町や西川町などでこうした多自然居住の動きが見られるが、それは専ら県外者によるもので、県民の関心は総じて低調であるというよりは、逆の方向を指向している。

こうしたことから、今日、〝最上川文化〟を考えるにあたっては、県民が、まずその恵まれた自然環境を再認識、再評価して、自然と共生し、自然を十分活用、享受するくらしの復権をはかることが大切であり、そうした風土がないところで、イベントや文芸・芸術活動を盛り上げようとしても、広がり、深まることは期待できないと思われる。

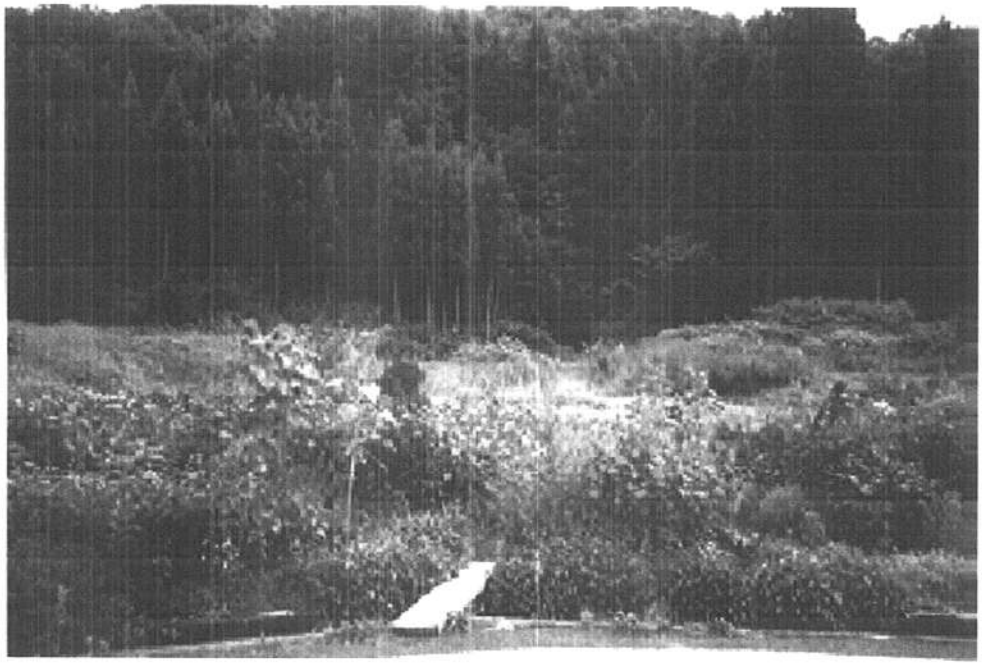
拙稿では、新しい最上川文化は〝森との共生〟、〝田園環境〟、〝農のあるくらし〟、〝地域農業〟という四つの基底の上に構築されるものと考え、以下のように言及、提案を行う。

一　森との共生

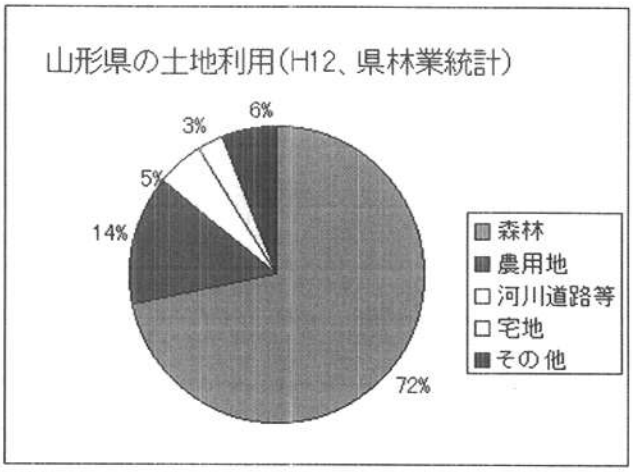
山形県は実り多い豊穣の郷といわれ、東北地方にあっても有数の農業県であるが、県土の構成に目をやると、その七十二％は森林によって占められ、農用地は十四％にとどまっていて、まさに森林県である。ちなみに、その六十五％はブナやアオモリトドマツなどで構成される天然林である。

しかし、その森林がこの三十年ほどの間に大きく揺れ、危うい存在となっている。林業は、昭和三十年代までは地方の有力な地場産業であったが、燃料革命や外材の輸入が進むと次第に生業としての地位を失い、その結果として、戦後に集中的に植林され、面積的に大半を占める三十～六十年生の森林が適正な管理を受けずに放置されるようになってしまった。特に、スギ、ヒノキなど、人の手のはいることを前提にして整備された人工林は放置されると、市場性を失うだけでなく、荒廃したり、不健全な存在になり、台風などの災害で大きな被害を受けやすくなる。

かつては、薪炭林として人々の生活を支えた里山のコナラやミズナラなどの雑木林も、同様に経済性を失って放置されている。これらの林も本来は二十年生ぐらいで更新していたために、里の循環型社会が支えられていたが、適齢期を大幅に超えてしまうと逆に更新力が低下するという問題が生ずる。



人手がよく入った里山



山形県の土地利用

自然の輪廻と生態にゆだねるべき自然林や原生林を除くと、里山の森林は逆に人手が入らないと健全な状態が維持できないのである。

こうした森林の荒廃が進めば、美しい山が次第に消失してしまう。例えば、山形のまちでは東山と西山の斜面の緑の存在によって、美しい盆地景観が形成されているが、この斜面の緑が荒廃すれば田園都市山形の魅力の一つが失われることになる。

さらには、こうした森林の荒廃は水源の涵養機能の低下に結びつくから、やがて母なる最上川の水量の減少、水質の悪化をもたらすことになる。

行政も、最近になって、こうした事態への対応に取り組むようになっている。例えば、蔵王ダムの上部の水源地域では、山形市が既存の針葉樹の中にブナの稚樹を植林して、水源涵養機能の高い混交林の育成を行っている。これはすばらしい取組であるが、残念ながら一般市民や県民には知られていない。先に述べたように、森林の県土に占める割合が非常に高いにもかかわらず、人々と森林の間は疎遠になってしまった。

昨年六月に、県下金山町で第五十三回の全国植樹祭が開催され、行政や林業関係者の間のみならず、県民の林業や森林に対する関心の高揚という点では大きなビッグイベントとなったが、実は今日、新たな植樹が必要となっている未立木地は非常に少ないのが実状で、戦後の復興期に「山に木を植えよう」と呼びかけた頃とはかなり事情が異なっている。

かつて、森林は江戸や京都の大型建築物の普請の用材として最上川を下って搬出され、藩にとって貴重な財源であった。そのため、留め山、留め木などの制度を敷いて森林の伐採を規制する一方で、植林の取組を積極的に奨励した。

炭焼きは藩の許可と藩への運上金の納付が義務づけられていたが、農家にとっては米とならぶ重要な収入源であったために、生産は盛んに行われた。

また、森林は豊かな動物相に恵まれていたので、鷹刈りや熊刈りなどが盛んに行われたし、さらに森林は菌茸や山菜の宝庫であり、伝統工芸（しな織り、草木染め、木工家具、一刀彫、つる細工、木彫、和紙、家具など）の素材の供給源でもあった。

このように最上川文化は森林と不可分な関係にあり、最上川文化の一端は森林文化によって支えられていたことを考えると、今、最上川文化の再興を目指すとすれば、森林文化の復権は重要な課題の一つとなる。

一九六〇年の第五回世界林業会議において、森林の多目的利用の評価と推進が強く提唱されたが、改めてその提案の実現が求められる。すなわち、森林を木材やエネルギー資源として、同時に、環境保全や保健休養資源としての活用をはかることである。

そのために、一つは県産材による木造住宅の普及、最近注目



東北芸術工科大学森づくりの会の活動

されているバイオマス・エネルギーの実用化は、全県的に取り組む必要がある。特に、今日進行している個性と魅力に乏しい住まいづくりに歯止めをかけないと、かつてアルカディアと絶賛された県土の魅力の失墜は必至である。

ともあれ、まずは県民の森林に対する意識を高めるためにも、森林との接点をつくって行く必要があり、学校教育の中の森林教育、県民の森林レクリエーションや森林ボランティア活動の普及が望まれる。

中でも、管理の手がまわらない森林や遊休化した斜面農地などが増えていることを考えると、県民のボランティアによる森づくりの普及は急務である。これは、単に市民や県民のマンパワーに期待するだけではなく、市民や県民の森林に対する関心を深めることによって、取組の幅を広げるとともに、行政事業の良き理解者を増やす効果があるからである。

この五年ぐらいの間に市民参加、県民参加の森づくり活動は、行政施策としてかなり普及しているが、首都圏などに比べるときわめて少数派の動きにとどまっている。

行政のアンケート調査などの対象になる森林ボランティア団体は、例えば村山地域で十を数える程度にすぎない。

東北芸術工科大学の中でも、平成八年に〝森づくりの会〟が発足し、森林ボランティアによる活動が行われている。会は環境デザイン学科の教員と学生が中心となって構成され、悠創の

丘が設置され際に、かつて森林であった開拓農地の一部を雑木林に戻すことを目指して、コナラ、エゴノキ、ミズナラなどを植林するとともに、毎夏二回の下刈りと秋の苗木づくりの活動を行っている。

また、県内各地で開催される森づくりの行事や環境教育活動などにも参加しているが、校内での関心は低く、当初から目指していた会員の拡大や一般市民との連携などの課題は、以前解決できないのが実情である。

横浜市では、かつて都心臨海部が港湾施設や倉庫などで占められていて、港町であるにもかかわらず港が市民から離反している状態であることを憂慮して、〝港に市民を〟というキャンペーンを展開し、市民の足と目を港に向けるとともに臨海部の再開発を行って、港に市民を呼び戻すことに成功した。

山形でも〝森林に県民を〟取り戻す運動をおこす時期に来ているのではないだろうか。

二　田園環境

（一）住まいの環境

多自然居住環境に恵まれている農村地域であっても、近年は住宅が高気密高断熱仕様となる一方で、都市以上に車社会になっているために、自然に折り合いをつけたり、自然をうまく活用して生活をする必要がなくなってきたことから、公道から至近箇所に駐車場を確保し、かつ除雪や堆雪の邪魔になるものは極力排除するようになった。

そのため公道沿いに目一杯駐車場が出現する一方で、屋敷内の緑は大幅に減少し、結果として郷土色に欠けたプレハブ住宅がむき出しになり、田園の風情が著しく低下している。

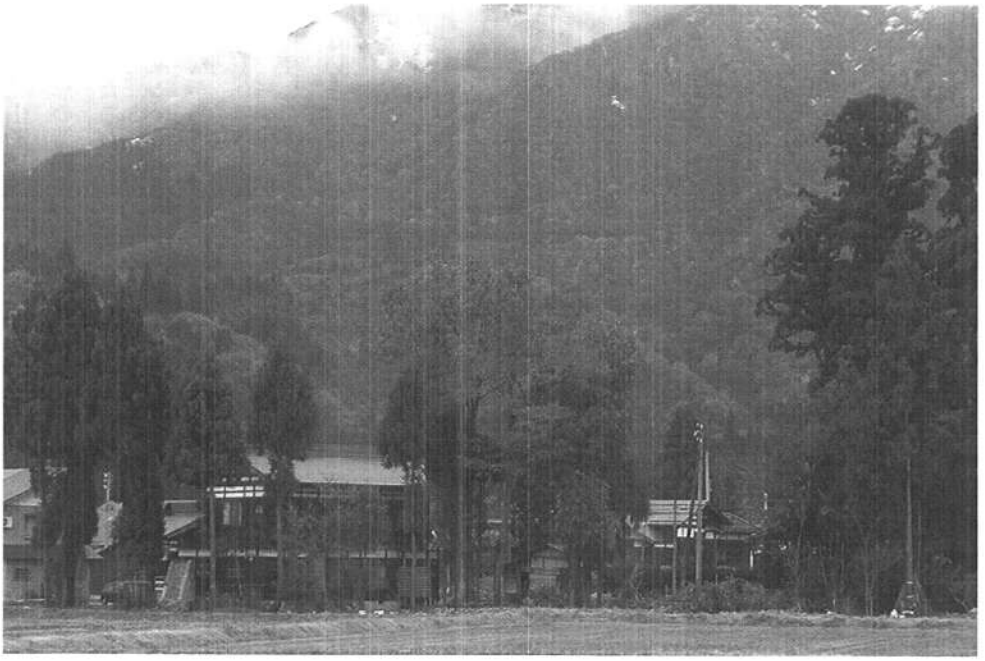
既存の伝統的な住まいが質素な木造であっても、屋敷周りの緑とうまく調和して落ち着いた郷土景観を形成していることを考えると、ちょっと考えさせられる。こうした問題を地域の人たちに提起すると、必ず帰ってくる言葉は「景観や環境などといっても、雪のことが第一」である。

しかし、昔の住まいは地域の風土に調和していて、景観的にも優れていたことを考えると、どう考えればよいのだろうか。また、豪雪地域だからこそ雪対策が第一と言うが、同じ豪雪地帯である新潟県の南魚沼地方では、下見板を二階まで貼り上げた切り妻の木造住宅が多く新築されているし、屋敷周りには昔からある杉の木や雑木の木立がきちんと残されている。

そして、同じ県内の金山町でも木造切り妻の金山型住宅が相当数新築されていて、全国的にも高く評価されている。古くから家は夏住みやすいように建て、季節風を防ぐために屋敷回りに生垣や木立を配したが、今日では建築構法・建材と電気設備に依存しているので不要となってしまった。



伝統的な住まいの形態が残っている田園（新潟県塩沢町）



同上

また、こうした住まいづくりの〝進化〟によって、かつて住まいを支えていた様々な要素が次々と排除され、すまいのファサードは彫りの深さを失い、無表情になってしまった。

住まいの問題は農村部よりも、昨今、区画整理事業や古い住宅の建てかえなどが進行している都市部の方が一層深刻である。

例えば新しく造成される郊外の住宅団地は、もっぱら経済性と利便性と維持管理のしやすさが重視され、環境や景観に対する配慮は著しく希薄である。下の二つの写真は、東京の郊外と山形市郊外の住宅地の様子を示したものである。全体の敷地面積を総戸数で割った値は、それぞれ四〇七㎡、四〇三㎡と、ほぼ同値である。山形市内の住宅地は現在整備中で、東京の近郊住宅地は竣工が一九九八年という時間差があるが、それにしても両者の違いは歴然としている。前者は、個々の家へ便利良くアクセスでき、必要な広さの住宅を確保し、必要な台数の自動車を道路に面した場所に駐車できることといった、専ら利便性を重視して設計されている。

それに対して後者は、敷地の元々の環境を重視して、当初から、雑木林の中に包まれた住宅地づくりを目指して丁寧に整備され、竣工後わずか五年しか経過していないが写真のような成熟した住宅地が形成されつつある。

山形でも、古いお宅の屋敷には通りに面してきちんとした木の塀や生垣があって、その中にはかなり立派な庭木が植えられている。山形には古くから京都の文化が入ってきたこともあるし、山形の造園家や庭師の中には、若い頃、京都で修業をしてきた人たちが多いこともあって、一般の庭に対する意識や職人の技のレベルは高かいものがあったが、今日は低下しているのではなかろうか。

ヨーロッパのように、伝統的な建築をリハビリをしながら上手に使い、季候や自然と上手につきあうくらしの文化を取り戻さないと、魅力ある田園都市づくりはおぼつかない。

（二）まちの環境

樹木といえば、あるまちの市街地の道路改良に合わせて、修景について意見を求められることがあったので、とにかくに街路樹が少ないからまず立派な街路樹を育てるべきだと言ったら、「街路樹が何故必要なのかわからない、除雪の際に邪魔になるだけだ」といわれて唖然としたことがある。

芸工大も、芸術やデザインの学校の割には外構の造形がお粗末きわまりない。あの大きな建築物体を主張するために、前面からは樹木を一切排除している。そのために、一昨年筑紫哲也が来校した際に、「緑の少ない学校だね」と評された。緑がないのは校内にとどまらず、前面道路のオオヤマザクラまで間引きしている。主景を印象的に見せる日本庭園の手法は全く活かされず、芸術やデザインの学校としては恥ずかしい限りである。



東京都日野市高幡鹿島台住宅地



山形芸工大前住宅地

山形は置賜、村山、最上、庄内という四つの地方に分かれているが、いずれもほどよい広がりをもっている。特に、前三者は盆地の地形であることもあって、いわば小宇宙のような形状を呈しており、さらに豊穣な土地柄と相まってまさにアルカディアである。

しかしながら、こうしたイメージを有しているのは農村部で、都市部は総じて機能や形態面が未整備で、田園都市としての魅力に欠ける。特に、伝統や郷土色を感じさせる街並みや豊かなみどりが著しく乏しい。

山形市の場合をとると、都市公園などの面積は人口人当たり八・八七㎡（平成十一年度山形市資料）と、一般市町村の基準値である十㎡にほぼ近いレベルのようだが、実は、西蔵王公園、悠想の丘、鈴川公園、馬見ヶ崎川河川緑地など、周縁部の公園緑地によって支えられており、これらを除くと一人あたりの面積は半分の五㎡を割り込んでしまう。実際に、まちの中を歩いていても公園や緑の少ないことは肌で感ずる。

また、街路樹も県内全般に少ない、というよりは貧弱と言った方が的確で、平成七年に読売新聞が実施した「新日本街路樹百景」調査の際には、山形市内はもとより県内からも、これといったものが抽出できないために、拡大解釈して山居倉庫のケヤキを推薦した経緯がある。

しかし、かといって、今後市内に多くの公園緑地を整備すべきだと主張するつもりはない。これから、区画整理事業や再開発によって新たな公園緑地用地が確保される可能性はあるが、個性のない全国仕様の公園緑地を整備してもほとんど使われないで、無駄な財政支出となってしまうのが目に見えているからである。それよりも、現在まちの中に残っている農地を生産緑地や市民農園として積極的に存続する方が得策だし、田園都市らしいまちづくりにもつながると思う。また、後述する〝地域に農業を温存する〟方策とも整合する。

山形市内には、現在二十一箇所、面積二・一ヘクタールの市民農園が存在するが、趣味の農業志向性はあまり高くなく、申し込みの競争も低いようである。しかし、趣味の農業は省エネルギー、時間多消費型の余暇活動であるし、公園のように土地や上物整備にお金がかからないという利点もある。

ちなみに、ヨーロッパの都市部ではクラインガルテンやアロットメントなどとよばれる市民農園が非常に普及しているだけでなく、条件不利地域といわれる農山村でも今や農業は地場産業としてよりも、デ・カップリング（直接所得補償制度）に支えられて環境や景観保全などの公益的な機能を果たす一方で、住民の趣味活動としての比重を高めている。

三　農のあるくらし

昭和四十年代の末期に、全国各地の篤農家が生産性や省力化

を過度に重視する農業に疑問を抱き、生命を支える安全な食べものづくりを目指して有機農業運動を立ち上げた。

それから三十年の歳月を経て、有機農業は国民の中に認知されるようになったが、始動期の取組はきわめて困難な局面の連続であった。実はその時期に、先導的な役割を果たした地域の一つに高畠町（有機農業研究会）がある。

高畠町の有機農業は、やがて消費者グループとの契約栽培、交流などを通して生業としての地位を固めるだけでなく、首都圏を中心とする大学（ゼミ）、農業や農村のくらしに深い関心を有する都市住民達との結びつきを深める中で、農的環境の中での農的なくらしをアピールし、都会から五十戸を超す転入者や多くの高畠ファンを得るなどの反響を得ている。これらの動きを牽引したのが、星寛治・鈴木久蔵の高畠共生塾であり、故大塚勝美が創設した屋代村塾であった。

そして、これらの動きが注目されるのは、帰農や新規農業就業といった展開に限定されたものでなく、物やエネルギーを過剰に消費する都市型生活に対峙する、農のあるライフスタイルの普及という運動として広がった点である。

また、特定の指導者によってリードされた動きではないが、西川町の大井沢にも都会から十戸をこえる転入者がある。

これらは、単に気まぐれな都市からの世捨て人の動きと見なす向きもあるが、これらの人々が農を通して自然と共生し、自然を十分享受する意思と術をもっている点はおおいに注目すべきであろう。

実は、戦後五十年間、山形県に限らず全国の農山村で、自然環境を厳しく不便な生活環境と見なして、多大な資金とエネルギーを投入して改変し続けてきたが、結局、取組は結実せず、過疎化と地盤沈下は阻止できなかった。一昨年、本校で講演した五木寛之は〝戦後の五十年間の誤った歩みを修正するには五十年かかる〟と述べたが、この五十年は停滞の五十年ではなく、後退の五十年だったのだろうか。

高畠や大井沢の例を見るにつけても、この間、農山村の環境とうまく折り合いをつけながら、その良さに注目し、その環境を積極的に活用する動きをおこしていたら、全く違った展開になったのではないかと思われる。実は、こうした姿勢こそ、かつての最上川文化の基底をなすものであったはずだが、時代の流れの中に巻き込まれてすっかりなりを潜め、忘れ去られてしまったのではなかろうか。

グリーン・ツーリズムのお手本であるヨーロッパの農山村で調査をした際に、「地域にとって農業の経済的な役割は十％以下の存在。だから離農はやむを得ないが、環境保全のためにも離村が進まないように対策を講じてきた。そして、人々は他の仕事に就いたり、近くの都市に通勤して生計をたてる一方で、農業を趣味としながら村の生活を楽しんでいる」という話を各

地で聞いた。

一九六〇年代に始まった農村部から都市部への人口流出に対して、いち早く多極分散型の国土づくりや条件不利地域対策を講じながら、農村環境と農のある暮らしを後発的と切り捨てずに、逆に積極的に保続につとめてきたからこそ、美しく、豊かで、活力に富むむらづくりが実現できたのである。

四　地域農業

県内の農村地域をまわると、稲作をしていない、いわゆる減反農地が目につく。米の生産調整のための減反政策は、米あまり現象への対策として昭和四十五年から始まったが、昨今は三ないし四割の水田が減反の対象になっている。

遊休農地といえば、水田だけの問題ではない。外部にはフルーツ王国山形と胸を張るが、果樹農地の遊休化も密かに進んでいる。昨年の夏には、山形も久しぶりに台風の影響を受けたが、その際に芸工大の南東部の山中に存在したブドウ畑でかなりの地滑りが発生し、農道が寸断された。遊休化したブドウ畑の柵から水が浸透して円弧滑りがおきたようだ。これは、人手が入らなくなったために土地の保全がままならなくなったために発生したものであるが、こうした事態はあちこちで起きる危険性がある。

集落から遠く、作業が大変な斜面農地は、生産過剰や輸入増によって耕作放棄をする場合に、真っ先に対象になるからである。こうした農地は、主に戦後の食糧増産のために開拓されたもので、山形盆地を取り巻く西山や東山のあちこちに存在する。その使命が終了した後、どう利活用していくかは山形にとっては大きな社会問題の一つである。

なぜなら、市場経済に委ねていけば先のような山地崩壊が発生するだけでなく、美しい山形盆地の景観の形成に重要な役割を果たす斜面緑地の消失につながるからである。京都に例えれば東山が荒廃して、無惨な山肌を示すような事態が起きることを意味するのである。

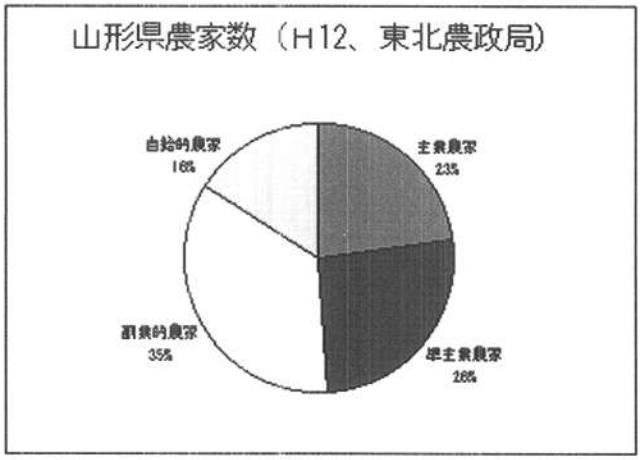
一方、こうした農地の遊休化や離農の進行は、農産物の自給率がカロリーベースで四割あまりという状況からすれば由々しい問題である。

国は、国際競争力を高めるために専業農家の経営規模の拡大をはかる一方で、経営規模が三反歩以下の農家は自給的農家として区別している。しかしながら、この自給的農家と販売農家の内の副業的農家をあわせると総農家の五割強にも達する。したがって、地域農業の存続を考える場合には、専業的な農家だけに照準を合わせていると、副業的な農家や自給的農家が離脱してしまう。

地域に農業が温存されることは、地域の暮らしと環境をまもる上できわめて重要な課題であるが、そのためには専業的な農



営農なくして田園風景は維持できない



山形県農家数（平成12年、東北農政局）

家のみならず、副業的農家や自給的農家も含めた一体的な地域農業の体系を保続する必要がある。

近年、農産物の直売事業が各地で活発になり、しかも順調な成果を上げているが、これは少量生産農家の営農意欲を高揚し、結果として遊休農地の活用にもつながっている。加えて、前述したような市民農園活動と、昨今急に注目されてきた〝地産地消〟が進めば、地域農業の環境は整備され、自然と共生するくらしの復権を強く後押しする効果があるのではないだろうか（未完）。